

事務事業評価表

○基礎情報

課名		障害福祉課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	19	障害者の自立した生活と社会参加を支援する	一杉 かおる	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				24	0	0	0	11	11,317	39.3

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	1人	5人	1人	2人	4人	5人

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	障害児(者)の支援に関する事務	関係機関と連携し、ライフステージや分野を横断した継続的な支援体制を強化する。	自治事務				2.15	一般	0 0	障害児を対象とする日中一時支援事業者数	7か所 (9か所)27年度業務棚卸での修正値	10か所	S	
2	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対し、その支援をすることにより、権利擁護を図る。	自治事務	●			0.42	一般	3,154 2,808	利用者数(申立および後見人報酬件数)(適切に対応できた割合)	10件 (100%)	1件 (100%)	A	
3	重度障害者医療費助成事業	重度障害者にかかる負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	自治事務	●		●	2.45	一般	713,999 699,629	助成件数	131,890件	118,342件	A	
4	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務	在宅の重度障害児・者の日常生活を経済的に支援する。	自治事務				0.52	一般	129,250 129,246	対象者数	4,910人	5051人	S	●
5	重度障害者へのタクシー利用助成に関する事務	在宅の重度障害児・者の積極的な社会参加と生活圏の拡大を図る。	自治事務	●			0.83	一般	55,529 55,422	助成件数	87,300	75,133	S	
6	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	身体障害児(者)の自立した生活と社会参加を支援し、福祉の増進を図る。	自治事務				0.44	一般	1,650 1,190	助成件数	年720件	年432件	A	
7	障害者通所交通費の助成に関する事務	施設通所による障害者の社会参加促進を目的として、交通費負担を助成する。	自治事務				0.07	一般	31,772 31,772	利用者数	年620人	年620人	S	

8	SOSネットワーク事業	行方不明になる恐れのある障害児(者)をあらかじめ登録することにより、有事の際の円滑な関係機関連携を実現し、早期発見、保護につなげる。	自治事務				0.08	一般	353 ----- 120	利用日数 (適切に対応できた割合)	3日 (100%)	1日 (100%)	A	
9	障害者虐待防止に関する事業	障害者の虐待の防止、養護者に対する支援等を促進し、障害者の権利利益の擁護に資する。	自治事務	●			0.26	一般	111 ----- 67	センター設置箇所 (適切に対応できた割合)	1か所(100%)	1か所(100%)	S	
10	重症心身障害児者通所加算に関する事務	介護を行うことが困難な重症心身障害者の日中における居場所の確保のため、施設利用の助成を行う。	自治事務				0.01	一般	2,160 ----- 1,940	利用者数	年13人	年9人	A	
11	福祉総合システムに係る事務	障害福祉サービス等の事務を効率的、迅速的、的確に行う。	自治事務				0.47	一般	21,614 ----- 18,877	支払回数	月1回	月1回	S	
12	障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	障害者がスポーツに接する機会を増やす。	自治事務				0.24	一般	443 ----- 427	全国大会参加者	年4人	年1人	A	
13	ふれあい作品展に関する事務	ふれあい作品展で作業意欲の向上と作品展示即売を通して交流を深める。	自治事務				0.16	一般	0 ----- 0	ふれあい作品展に関する事務	年2回	年2回	S	
14	障害者団体に関する事務	障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者団体と連携協力していく。	自治事務				0.06	一般	0 ----- 0	適切な連絡調整	100%	100%	S	
15	車椅子の貸出事業	車椅子を一時的に必要とする人に貸出し、生活に支障がないように支援する。	自治事務				0.33	一般	20 ----- 19	車椅子の貸出台数	年100台	年92台	S	
16	国保連報酬手数料の支払いに関する事務	自立支援給付費等の支払いを国保連に依頼し効率よく適正な支払いを目的とする。	自治事務				0.28	一般	4,568 ----- 4,280	支払回数	年12回	年12回	S	
17	地域自立支援協議会の運営に関する事務	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな資源の開発、改善を目指す。	自治事務				0.73	一般	55 ----- 53	会議開催回数	年25回	年25回	S	
18	特別障害者手当(国手当)に関する事務	障害児・者の経済的な支援を目的とする。	法定受託事務・自治事務				0.59	一般	59,537 ----- 59,658	対象者数	269人	272人	S	
19	障害者表彰に係る事務	障害者の自立と社会復帰を促進する。	自治事務				0.07	一般	74 ----- 56	表彰者数	年6人	年2人	A	
20	自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付事務	精神障害者等の通院医療費の自己負担分の一部を支給することにより、通院治療を促進するとともに経済的支援を行うため、受給者証を交付する。	自治事務				2.07	一般	5,052 ----- 5,052	郵送件数	年3,200人	年2,972人	S	
21	障害児通所施設の運営・管理	障害児通園施設の運営・管理を目的とする。	自治事務			●	0.68	一般	184,558 ----- 184,548	指定管理料の支払い (月利用者数)	年2回 (120人)	年2回 (166人)	S	

22	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	ふれあい活動ホームの運営・管理を目的とする。	自治事務		●	0.42	一般	116,977 116,974	指定管理料の支払い (月利用者数)	年2回 (74人)	年2回 (84人)	S	
23	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査の実施および審査会の開催	自治事務			0.73	一般	6,391 6,362	審査会開催回数	36回	31回	S	
24	自立支援給付費等に関する事務	障害児・者の自立した生活を行うため障害福祉サービスの提供及び請求の適正な審査を行い公費負担分の支払いを行う。	自治事務	●		1.37	一般	2,712,586 2,690,703	支払回数	月1回	月1回	S	
25	補装具給付費に関する事務	身体障害者手帳を所持している方に対し、障害特性に応じた補装具費を助成する。	自治事務			0.83	一般	41,964 41,964	支払件数	510件	440件	S	
26	更生医療(自立支援医療)に関する事務	18歳以上の身体障害者で、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な医療給付を行う。	自治事務			0.43	一般	169,875 169,468	対象者数	81人	80人	S	
27	障害者住宅設備改修の補助に関する事務(障害者住宅設備改良費の補助に関する事務)	重度障害者が在宅において日常生活を継続するために、必要となる住宅改修に要する費用を補助する。	自治事務			0.02	一般	6,213 6,212	補助件数	10件	11件	S	
28	障害者団体バス借上料助成事業	障害者の社会活動への参加を目的として行う事業への助成を行うことにより、障害福祉の向上に寄与する。	自治事務			0.17	一般	320 65	補助金の支払回数	年6件	年1件	A	
29	グループホーム設置促進事業(旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業)	障害者の住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進する。	自治事務	●		0.22	一般	16,927 15,467	利用者数	175人	164人	S	
30	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)	障害者が地域で生き生きと暮らすため、地域生活を支える社会資源の活用を図り、地域生活移行を促進する。	自治事務			0.24	一般	3,450 3,352	助成件数	年5件	年5件	S	
31	障害者就労支援事業	障害者の活動の場を確保・充実し、就労支援および雇用の確保をする。	自治事務	●		1.95	一般	7,918 7,895	就労訓練者数	20人	19人	S	
32	店舗活用型就労支援事業	店舗を活用し障害者の就労支援の場として活用する。	自治事務	●		0.47	一般	20,164 20,139	就労訓練者数 (H25修正目標値)	10人 (14人)	11人	S	
33	災害時要援護者支援制度(障害者)	災害弱者である障害者が、災害時に地域の中で支援が受けられる仕組みづくりを行う。	自治事務	●		1.17	一般	1,473 1,349	新規登録者数	50人	156人	S	
34	障害者保健福祉計画に関する事務	平成25年4月から障害者総合支援法の施行となり、本市の計画の対応や検討を行う。	自治事務	●		0.49	一般	186 162	推進委員会の開催回数	3回	2回	A	

35	意思疎通支援事業 (旧コミュニケーション支援事業)	聴覚障害者等に対し、意思疎通を容易にするため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。	自治事務	●			0.50	一般	5,480 ----- 5,244	派遣回数	430回	376回	S	
36	地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活上必要な訓練、指導等を行い生活の質的向上を図る。	自治事務				0.70	一般	216,748 ----- 212,511	委託事業所数	18事業所	18事業所	S	
37	訪問入浴サービスに係る事務	訪問により居宅において入浴サービスを提供する。	自治事務				0.11	一般	14,106 ----- 13,105	利用者数	21人	27人	S	
38	ふれあい交流会に関する事務	ふれあい交流会を通して、障害児・者の社会参加とその家族の親睦を図る。	自治事務				0.10	一般	1,360 ----- 1,338	委託件数	年3件	年3件	S	
39	市障害者運動会に関する事務	障害者が身体を動かすことにより、健康の増進と交流を図る。	自治事務				0.40	一般	254 ----- 119	開催件数	年1回	年1回	S	
40	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進に必要な事業を行う。	自治事務				0.16	一般	890 ----- 534	助成件数	5件	2件	A	
41	更生訓練費支給事務	更生援護施設等を利用している障害者の自立支援を図る。	自治事務				0.01	一般	0 ----- 0	対象人数	15人	0人(新法移行後の支給期間が満了したため事業終了のため)	実績なし	
42	日常生活用具給付事業	日常生活用具を給付することにて、障害児者の自立を支援する。	自治事務				0.78	一般	51,116 ----- 49,648	対象者	674人	495人	A	
43	移動支援事業	外出の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	自治事務				0.11	一般	91,929 ----- 90,595	利用件数	3,200件	3,323件	S	
44	日中一時支援事業	日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を目的とする。	自治事務				0.26	一般	53,091 ----- 52,545	利用件数	2,930件	4,175件	S	
45	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理を行い、ふれあい活動ホーム第2あかしあ等の施設運営をサポートする。	自治事務				0.21	一般	3,800 ----- 3,421	委託契約件数	年7件	年7件	S	
46	障害者手帳の交付に係る事務	障害者の証明として、障害福祉を推進するため、障害者手帳を交付する。	自治事務				1.52	一般	0 ----- 0	交付申請件数	2,000件	1,666件	S	
47	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給	手当の支給により、在宅重度障害者の福祉の増進を図る。	自治事務				0.14	一般	0 ----- 0	対象者数	280人	239人	S	
48	心身障害者扶養共済制度に関する事務	心身障害者の保護者の相互扶助に基づき、保護者死亡等の際に、心身障害者の生活の安定を図る。	自治事務				0.16	一般	0 ----- 0	申請受理件数	15件	10件	A	

49	巡回更生相談に関する事務	補装具の相談と交付申請を受理する。	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	開設回数	年12回	年12回	S	
50	各種公共サービスに係る事務	公共機関等における、障害者の各種割引サービス等について、市で手続きの取り次ぎを行い、利便性を高める。	自治事務				0.74	一般	0 ----- 0	申請受理件数	1,750件 (2,800件)27年度業務棚卸での修正値	2,355件	S	
51	福祉ホーム事業	低額な料金で利用できる福祉ホーム事業を運営する法人に対する運営費の補助する。	自治事務				0.11	一般	850 ----- 850	利用件数	1人	1人	S	
52	三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業	支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。	自治事務		●		0.21	一般	2,196 ----- 2,196	サービス登録者	14人	24人	S	
53	障害福祉相談員事業	障害者の安定した地域生活を支えるため相談等を行うとともに、市民の障害福祉に関する理解を深め、障害福祉全般の増進を図る。	自治事務				0.21	一般	214 ----- 214	相談件数	530件	457件	S	
54	ロボットスーツ着用トレーニング費助成事業	ロボットスーツを着用して訓練を行い、訓練に要した費用の一部を助成し身体機能の維持及び向上並びに健康の増進を図る。	自治事務	●			0.21	一般	2,250 ----- 1,240	助成件数	32件	21件	A	●
55	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業	障害者(児)の家族の就労支援及び障害児(者)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	自治事務				0.00	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	実施設計にむけた協議	実施設計にむけた協議	S	
56	災害応急対策活動	災害時を想定し、マニュアルの検証と見直しを行うとともに、障害児(者)に対し適切に対応できるように、関係機関と連携し体制を整備する。	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
57	庁内共回事務	-					1.83	一般	1,032 ----- 829	-	-	-	-	
	合計						30.15	予算 ----- 決算	4,763,659 ----- 4,709,665					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>▼障害福祉課の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、55事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」が41事業であり、「A」が13事業となっている。No.41「更生訓練費支給事業」については、新法移行にともない支給期間が満了したため平成26年度に事業終了のため「実績なし」と評価した。</p> <p>▼指標の達成状況については、80%以上達成できた事業が74. 5%をしめており、概ね順調に実施できている。</p> <p>▼事業の成果については、障害者の日常生活や社会生活の基盤を強化するため、多様なニーズに対応した福祉サービスの質と量の確保をめざし、グループホーム等の整備促進をはじめ、店舗活用型就労支援事業、重度障害者医療費助成事業、意思疎通支援事業等に取り組み、54事業については成果が上がっている。</p> <p>▼一方、職員の時間外勤務の状況では、総時間が11,317時間、一人あたりに換算すると月平均39.3時間となっている。全庁的にもかなり多い時間数となっている。理由の1つとして、窓口や電話対応に追われ、業務時間内で事務処理および財務等に適切に対応しきれない状況である。障害福祉課窓口は3か所（非常勤2名、常勤1名）での対応を想定しているが、窓口来庁者が多い場合は、保健福祉課窓口を含め5～6か所の窓口で対応している（常勤対応）。連携窓口システムでの統計によると、障害福祉課来庁者は1日平均84～100人である。併せて電話での問い合わせも多く、それぞれ障害特性に応じ、複数職員での対応、相談室での対応等に時間を要している。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		